

平成 29 年度  
鹿部町  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 鹿部町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 鹿部町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

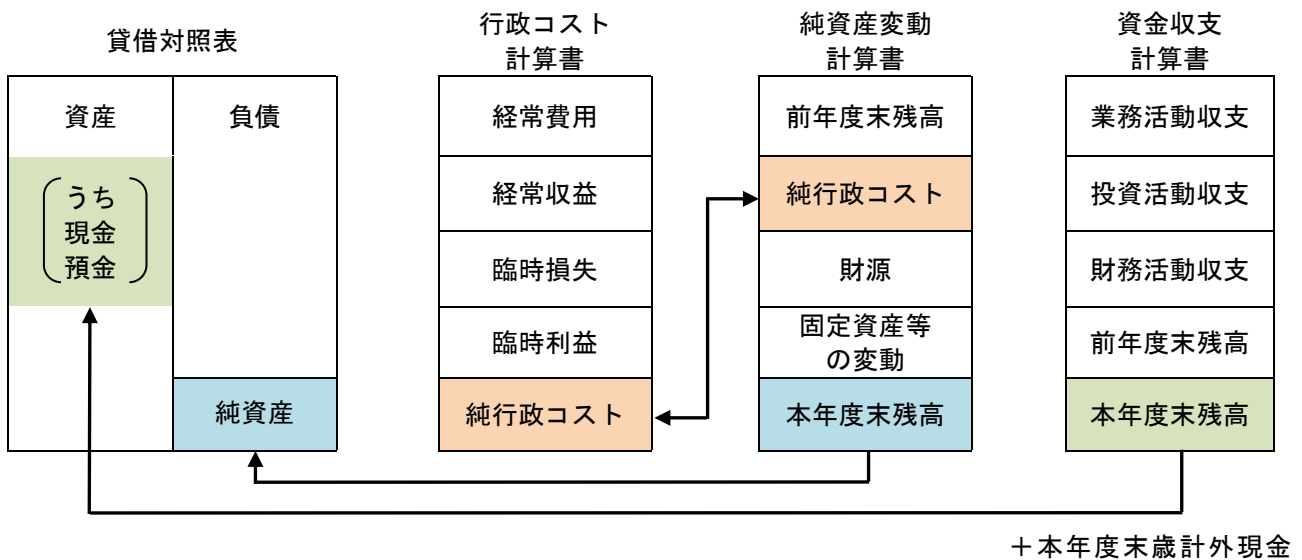
### ■鹿部町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国保会計	
		介護会計(保険事業勘定)	
		介護会計(サービス事業勘定)	
		後期高齢者会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合	渡島・檜山地方税滞納整理機構	
		南渡島消防事務組合	
		渡島廃棄物処理広域連合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合	
		北海道市町村総合事務組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
北海道市町村備荒資金組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成 29 年度 鹿部町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は鹿部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

## ① 平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	12,038,966	13,421,269	固定負債	2,560,631	3,128,922
有形固定資産	10,353,576	11,679,327	地方債等	2,175,250	2,344,400
事業用資産	8,185,792	8,185,792	長期未払金	-	-
土地	2,926,398	2,926,398	退職手当引当金	385,381	385,381
立木竹	892,345	892,345	損失補償等引当金	-	-
建物	10,086,274	10,086,274	その他	-	399,141
建物減価償却累計額	△5,836,766	△5,836,766	流動負債	273,750	306,344
工作物	114,240	114,240	1年内償還予定地方債等	228,062	255,913
建物減価償却累計額	△28,783	△28,783	未払金	-	3,594
船舶・浮標・航空機ほか	2,053	2,053	未払費用	-	-
建設仮勘定	30,032	30,032	前受金	-	-
インフラ資産	2,098,008	3,209,113	前受収益	-	-
土地	548,876	552,840	賞与等引当金	37,459	38,608
建物	117,086	158,650	預り金	-	-
建物減価償却累計額	△65,724	△87,002	その他	8,229	8,229
工作物	3,062,195	4,935,812	負債合計	2,834,381	3,435,266
工作物減価償却累計額	△1,564,425	△2,351,187	<b>【純資産の部】</b>		
その他	-	-	固定資産等形成分	12,649,115	14,031,418
建設仮勘定	-	-	余剰分(不足分)	△2,815,635	△3,239,777
物品	494,812	910,510	他団体出資等分	-	-
物品減価償却累計額	△425,037	△626,088			
無形固定資産	59,593	59,754			
ソフトウェア	59,593	59,593			
その他	-	161			
投資その他の資産	1,625,797	1,682,189			
投資及び出資金	16,683	16,683			
有価証券	583	583			
出資金	16,100	16,100			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	46,713	49,792			
長期貸付金	20,139	20,139			
基金	1,545,711	1,599,769			
減債基金	390,940	390,940			
その他	1,154,771	1,208,829			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△3,448	△4,194			
流動資産	628,895	805,637			
現金預金	389	168,645			
資金	389	168,645			
歳計外現金	-	-			
未収金	18,438	26,767			
短期貸付金	-	-			
基金	610,149	610,149			
財政調整基金	610,149	610,149			
減債基金	-	-			
棚卸資産ほか	△81	157			
繰延資産	-	-	純資産合計	9,833,480	10,791,641
資産合計	12,667,861	14,226,907	負債及び純資産合計	12,667,861	14,226,907

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 126 億 68 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 98 億 33 百万円（77.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 28 億 34 百万円（22.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 142 億 27 百万円、純資産は約 107 億 92 百万円（75.9%）、負債は約 34 億 35 百万円（24.1%）となっています。

## ② 貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	12,451,401	12,038,966	96.7%	13,346,947	13,421,269	100.6%
有形固定資産	10,612,888	10,353,576	97.6%	11,396,969	11,679,327	102.5%
事業用資産	8,413,380	8,185,792	97.3%	8,413,380	8,185,792	97.3%
土地	2,926,398	2,926,398	100.0%	2,926,398	2,926,398	100.0%
立木竹	892,345	892,345	100.0%	892,345	892,345	100.0%
建物	10,084,030	10,086,274	100.0%	10,084,030	10,086,274	100.0%
建物減価償却累計額	△5,610,093	△5,836,766	104.0%	△5,610,093	△5,836,766	104.0%
工作物	114,240	114,240	100.0%	114,240	114,240	100.0%
工作物減価償却累計額	△26,042	△28,783	110.5%	△26,042	△28,783	110.5%
船舶・浮標・航空機ほか	4,939	2,053	41.6%	2,470	2,053	83.1%
建設仮勘定	30,032	30,032	100.0%	30,032	30,032	100.0%
インフラ資産	2,140,276	2,098,008	98.0%	2,924,357	3,209,113	109.7%
土地	548,876	548,876	100.0%	548,876	552,840	100.7%
建物	117,086	117,086	100.0%	117,086	158,650	135.5%
建物減価償却累計額	△62,838	△65,724	-	△62,838	△87,002	138.5%
工作物	3,047,075	3,062,195	100.5%	5,220,078	4,935,812	94.6%
工作物減価償却累計額	△1,509,923	△1,564,425	103.6%	△2,898,844	△2,351,187	81.1%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	465,518	494,812	106.3%	465,518	910,510	195.6%
物品減価償却累計額	△406,287	△425,037	104.6%	△406,287	△626,088	154.1%
無形固定資産	23,056	59,593	258.5%	23,056	59,754	259.2%
ソフトウェア	23,056	59,593	258.5%	23,056	59,593	258.5%
その他	-	-	-	-	161	-
投資その他の資産	1,815,457	1,625,797	89.6%	1,926,923	1,682,189	87.3%
投資及び出資金	16,683	16,683	100.0%	16,683	16,683	100.0%
有価証券	583	583	100.0%	583	583	100.0%
出資金	16,100	16,100	100.0%	16,100	16,100	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	77,034	46,713	60.6%	149,253	49,792	33.4%
長期貸付金	22,281	20,139	90.4%	22,281	20,139	90.4%
基金	1,701,162	1,545,711	90.9%	1,744,209	1,599,769	91.7%
減債基金	566,440	390,940	69.0%	566,440	390,940	69.0%
その他	1,134,722	1,154,771	101.8%	1,177,769	1,208,829	102.6%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,702	△3,448	202.6%	△5,503	△4,194	76.2%
流動資産	951,951	628,895	66.1%	1,132,280	805,637	71.2%
現金預金	220,068	389	0.2%	376,431	168,645	44.8%
資金	56,085	389	0.7%	212,448	168,645	79.4%
歳計外現金	163,983	-	-	163,983	-	-
未収金	34,274	18,438	53.8%	58,240	26,767	46.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	697,609	610,149	87.5%	697,609	610,149	87.5%
財政調整基金	697,609	610,149	87.5%	697,609	610,149	87.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産ほか	-	△81	-	-	157	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	13,403,352	12,667,861	94.5%	14,479,227	14,226,907	98.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	3,026,374	2,560,631	84.6%	3,026,374	3,128,922	103.4%
地方債等	2,562,983	2,175,250	84.9%	2,562,983	2,344,400	91.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	417,442	385,381	92.3%	417,442	385,381	92.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	45,949	-	-	45,949	399,141	868.7%
流動負債	481,896	273,750	56.8%	482,914	306,344	63.4%
1年内償還予定地方債等	282,701	228,062	80.7%	282,701	255,913	90.5%
未払金	-	-	-	-	3,594	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	35,212	37,459	106.4%	36,230	38,608	106.6%
預り金	163,983	-	-	163,983	-	-
その他	-	8,229	-	-	8,229	-
負債合計	3,508,270	2,834,381	80.8%	3,509,288	3,435,266	97.9%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	13,149,010	12,649,115	96.2%	14,044,556	14,031,418	99.9%
余剰分(不足分)	△3,253,928	△2,815,635	86.5%	△3,074,617	△3,239,777	105.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,895,082	9,833,480	99.4%	10,969,939	10,791,641	98.4%
負債及び純資産合計	13,403,352	12,667,861	94.5%	14,479,227	14,226,907	98.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 7 億 35 百万円 (5.5%) の減少、純資産は約 62 百万円 (0.6%) の減少、負債は約 6 億 74 百万円 (19.2%) の減少となりました。

全体では資産は約 2 億 52 百万円 (1.7%) の減少、純資産は約 1 億 78 百万円 (1.6%) の減少、負債は約 74 百万円 (2.1%) の減少となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 31 億 95 百万円、全体で約 35 億 90 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 19 億 34 百万円、全体で約 24 億 13 百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 29 年度鹿部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鹿部町が保有している資産状況についてみていきますが、単に鹿部町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鹿部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

鹿部町における資産の構成を見ると、事業用資産が 64.6%、インフラ資産が 16.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が 2.9 ポイント上昇、インフラ資産が 3.7 ポイント上昇しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口	人口	人口
	H28年度	H29年度			1~5万人 (16団体)	10~20万人 (1団体)	20~50万人 (1団体)
有形固定資産	10,612,888	10,353,576	△259,312	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	8,413,380	8,185,792	△227,588	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	2,140,276	2,098,008	△42,268	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	59,231	69,775	10,544	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	23,056	59,593	36,537	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	1,815,457	1,625,797	△189,660	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	951,951	628,895	△323,056	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	13,403,352	12,667,861	△735,491	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口	人口	人口
	H28年度	H29年度			1~5万人 (16団体)	10~20万人 (1団体)	20~50万人 (1団体)
有形固定資産	79.2%	81.7%	103.2%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	62.8%	64.6%	102.9%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	16.0%	16.6%	103.7%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.4%	0.6%	124.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.2%	0.5%	273.5%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	13.5%	12.8%	94.8%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	7.1%	5.0%	69.9%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

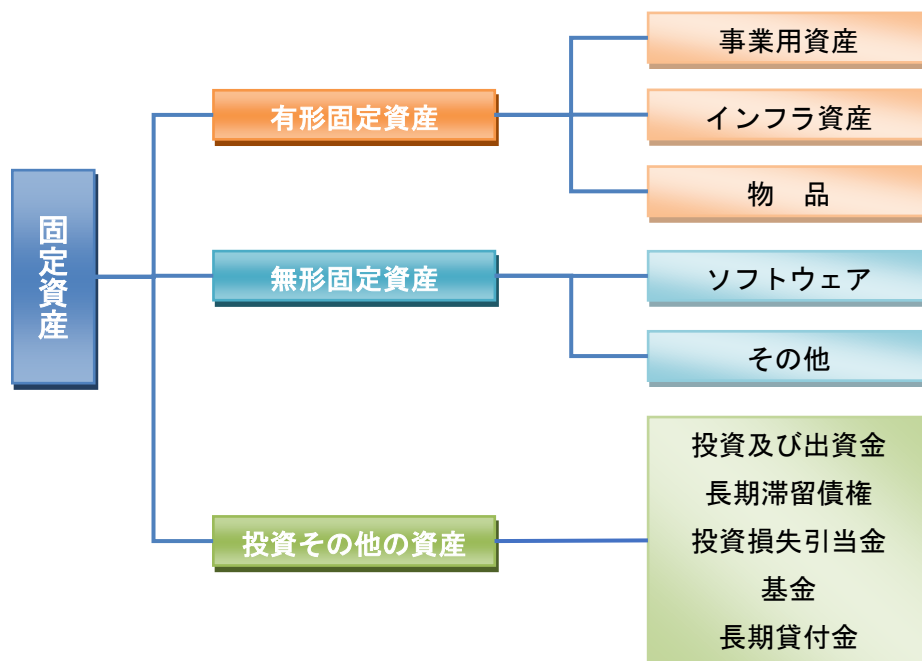
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

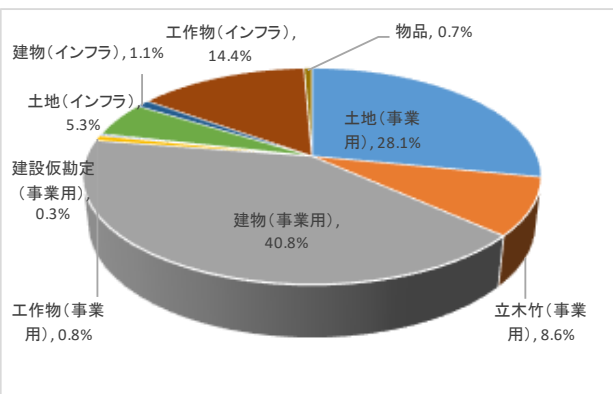


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに鹿部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,926,398	28.1%
立木竹(事業用)	892,345	8.6%
建物(事業用)	4,249,508	40.8%
工作物(事業用)	85,457	0.8%
建設仮勘定(事業用)	30,032	0.3%
土地(インフラ)	548,876	5.3%
建物(インフラ)	117,086	1.1%
工作物(インフラ)	1,497,770	14.4%
建設仮勘定(インフラ)	-	-
物品	69,775	0.7%
合計	10,417,247	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の40.8%、次いで土地(事業用)の28.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

鹿部町においては、57.1%と他団体と比較するとやや低い水準です。前年度より2.0ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は57.5%、インフラ資産は51.3%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	13,834,171	13,880,829	46,658	62,869,132
減価償却累計額	7,618,933	7,924,903	305,970	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	55.1%	57.1%	103.7%	60.7%
【参考】事業用資産	55.3%	57.5%	104.0%	-
【参考】インフラ資産	49.7%	51.3%	103.2%	-

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

④平成 29 年度鹿部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

鹿部町の純資産比率は 77.6%で他団体と比較するとほぼ同水準です。前年度と比較すると 3.8 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
資産合計	13,403,352	12,667,861	△735,491	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
負債合計	3,508,270	2,834,381	△673,889	6,897,929	14,736,043	90,536,338	166,653,265
純資産合計	9,895,082	9,833,480	△61,602	25,692,983	42,704,058	161,949,870	55,169,406
純資産比率	73.8%	77.6%	105.1%	78.8%	74.3%	64.1%	24.9%
負債比率	26.2%	22.4%	85.5%	21.2%	25.7%	35.9%	75.1%

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鹿部町は 19.0%で他団体と比較すると地方債の割合はほぼ同水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
資産合計	13,403,352	12,667,861	△735,491	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
地方債残高	2,845,684	2,403,312	△442,372	6,040,688	12,642,970	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	21.2%	19.0%	89.4%	18.5%	22.0%	32.4%	65.0%

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	2,735,925	4,324,443
業務費用	1,809,044	1,944,239
人件費	608,945	626,946
職員給与費	508,139	519,598
賞与等引当金繰入額	37,459	38,608
退職手当引当金繰入額	△32,061	△32,061
その他	95,408	100,801
物件費等	1,167,678	1,249,316
物件費	799,705	839,134
維持補修費	43,978	46,647
減価償却費	319,496	359,036
その他	4,499	4,499
その他の業務費用	32,421	67,978
支払利息	27,640	35,308
徴収不能引当金繰入額	1,827	△1,095
その他	2,954	33,765
移転費用	926,881	2,380,204
補助金等	575,800	1,860,955
社会保障給付	227,844	228,216
他会計への繰出金	122,642	290,438
その他	594	594
経常収益	131,637	224,049
使用料及び手数料	85,013	175,992
その他	46,624	48,057
純経常行政コスト	2,604,288	4,100,394
臨時損失	-	-
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	-	-
臨時利益	154,181	154,181
資産売却益	18,899	18,899
純行政コスト	2,450,107	3,946,213

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約27億36百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億32百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約26億04百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約24億50百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約39億46百万円となっています。

## ②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	2,901,928	2,735,925	94.3%	4,201,923	4,324,443	102.9%
業務費用	2,023,809	1,809,044	89.4%	2,108,285	1,944,239	92.2%
人件費	619,729	608,945	98.3%	619,656	626,946	101.2%
職員給与費	508,594	508,139	99.9%	507,483	519,598	102.4%
賞与等引当金繰入額	35,212	37,459	106.4%	36,230	38,608	106.6%
退職手当引当金繰入額	-	△32,061	-	-	△32,061	-
その他	75,922	95,408	125.7%	75,943	100,801	132.7%
物件費等	1,360,048	1,167,678	85.9%	1,441,411	1,249,316	86.7%
物件費	932,861	799,705	85.7%	958,834	839,134	87.5%
維持補修費	104,402	43,978	42.1%	104,402	46,647	44.7%
減価償却費	317,757	319,496	100.5%	373,147	359,036	96.2%
その他	5,028	4,499	89.5%	5,028	4,499	89.5%
その他の業務費用	44,032	32,421	73.6%	47,218	67,978	144.0%
支払利息	32,274	27,640	85.6%	32,274	35,308	109.4%
徴収不能引当金繰入額	△379	1,827	△482.1%	102	△1,095	△1073.2%
その他	12,137	2,954	24.3%	14,842	33,765	227.5%
移転費用	878,119	926,881	105.6%	2,093,638	2,380,204	113.7%
補助金等	492,435	575,800	116.9%	1,782,264	1,860,955	104.4%
社会保障給付	222,291	227,844	102.5%	222,473	228,216	102.6%
他会計への繰出金	162,057	122,642	75.7%	-	290,438	-
その他	1,337	594	44.4%	88,901	594	0.7%
経常収益	127,149	131,637	103.5%	129,352	224,049	173.2%
使用料及び手数料	84,077	85,013	101.1%	84,230	175,992	208.9%
その他	43,072	46,624	108.2%	45,121	48,057	106.5%
純経常行政コスト	2,774,779	2,604,288	93.9%	4,072,572	4,100,394	100.7%
臨時損失	7,622	-	-	7,622	-	-
災害復旧事業費	7,622	-	-	7,622	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
臨時利益	960	154,181	16055.5%	960	154,181	16055.5%
資産売却益	0	18,899	-	0	18,899	-
純行政コスト	2,781,440	2,450,107	88.1%	4,079,233	3,946,213	96.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 1 億 66 百万円 (5.7%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 4 百万円 (3.5%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1 億 70 百万円 (6.1%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 3 億 31 百万円 (11.9%) 増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 1 億 33 百万円 (3.3%) 減少となっています。



### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、鹿部町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

鹿部町においては、業務費用が66.1%、移転費用が33.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.3%、物件費等に42.7%、その他の業務費用が1.2%となっています。

#### ■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	2,901,928	2,735,925	△166,004	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
業務費用	2,023,809	1,809,044	△214,765	3,372,877	6,601,249	32,175,494	48,740,329
人件費	619,729	608,945	△10,783	847,953	1,903,334	11,474,397	18,091,594
物件費等	1,360,048	1,167,678	△192,370	2,450,828	4,497,166	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	44,032	32,421	△11,612	74,096	200,750	1,371,093	1,652,311
移転費用	878,119	926,881	48,761	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	69.7%	66.1%	94.8%	64.6%	55.7%	48.9%	42.0%
人件費	21.4%	22.3%	104.2%	16.2%	16.1%	17.5%	15.6%
物件費等	46.9%	42.7%	91.1%	46.9%	38.0%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.5%	1.2%	78.1%	1.4%	1.7%	2.1%	1.4%
移転費用	30.3%	33.9%	112.0%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鹿部町における減価償却費の構成割合は11.7%であり、前年度と比較すると0.8ポイント上昇していますが、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
減価償却費	317,757	319,496	1,739	1,304,510	2,099,225	6,856,831	9,015,680
経常費用	2,901,928	2,735,925	△166,004	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	10.9%	11.7%	106.6%	25.0%	17.7%	10.4%	7.8%
償却資産合計	6,238,293	6,015,519	△222,775	62,869,132	105,147,651	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.3%	104.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	13,403,352	12,667,861	△735,491	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	2.4%	2.5%	106.4%	4.0%	3.7%	2.7%	4.1%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

鹿部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.0%、扶助費である社会保障給付が8.3%、他会計の負担分である繰出金が4.5%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	2,901,928	2,735,925	△166,004	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
移転費用	878,119	926,881	48,761	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
補助金等	492,435	575,800	83,365	1,131,156	2,243,201	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	222,291	227,844	5,553	301,318	1,715,329	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	162,057	122,642	△39,414	403,632	1,253,792	4,038,485	8,439,321
その他	1,337	594	△743	13,841	29,956	53,896	530,132
項目(経常費用 に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	30.3%	33.9%	112.0%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%
補助金等	17.0%	21.0%	124.0%	21.7%	18.9%	14.8%	20.9%
社会保障給付	7.7%	8.3%	108.7%	5.8%	14.5%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	5.6%	4.5%	80.3%	7.7%	10.6%	6.1%	7.3%
その他	0.0%	0.0%	47.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

## ①平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	9,895,082	10,867,893
純行政コスト(△)	△2,450,107	△3,946,213
財源	2,388,505	3,869,962
税収等	2,036,133	3,068,055
国県等補助金	352,372	801,907
本年度差額	△61,602	△76,252
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	△61,602	△76,252
本年度末純資産残高	9,833,480	10,791,641

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約98億33百万円となっています。また、全体では約107億92百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

## ②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	9,935,724	9,895,082	99.6%	10,912,547	10,867,893	99.6%
純行政コスト(△)	△2,781,440	△2,450,107	88.1%	△4,079,233	△3,946,213	96.7%
財源	2,716,671	2,388,505	87.9%	3,985,033	3,869,962	97.1%
税収等	2,388,569	2,036,133	85.2%	3,224,775	3,068,055	95.1%
国県等補助金	328,102	352,372	107.4%	760,258	801,907	105.5%
本年度差額	△64,769	△61,602	95.1%	△94,200	△76,252	80.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△40,642	△61,602	151.6%	△70,073	△76,252	108.8%
本年度末純資産残高	9,895,082	9,833,480	99.4%	11,651,974	10,791,641	92.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約62百万円(0.6%)減少、全体では約8億60百万円(7.4%)減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ① 平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	2,444,415	4,038,350
業務費用支出	1,517,535	1,658,146
移転費用支出	926,881	2,380,204
業務収入	2,566,298	4,231,819
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	121,883	193,470
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	193,368	241,307
投資活動収入	464,599	464,599
投資活動収支	271,231	223,292
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	534,710	546,464
財務活動収入	85,900	85,900
財務活動収支	△448,810	△460,564
本年度資金収支額	△55,696	△43,803
前年度末資金残高	56,085	212,448
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	389	168,645

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約56百万円の不足となり、資金残高は約39万円に減少しました。全体では約44百万円の不足で、資金残高は約1億69百万円に減少しました。



## ② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	2,444,415	4,038,350
業務費用支出	1,517,535	1,658,146
人件費支出	638,759	657,778
物件費等支出	856,047	931,118
支払利息支出	27,640	35,308
その他の支出	△4,911	33,943
移転費用支出	926,881	2,380,204
補助金等支出	575,800	1,860,955
社会保障給付支出	227,844	228,216
他会計への繰出支出	122,642	290,438
その他の支出	594	594
業務収入	2,566,298	4,231,819
税込等収入	2,080,882	3,204,457
国県等補助金収入	352,372	801,907
使用料及び手数料収入	86,399	177,378
その他の収入	46,645	48,078
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	121,883	193,470
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	193,368	241,307
公共施設等整備費支出	96,722	133,650
基金積立金支出	85,506	96,517
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,140	11,140
その他の支出	-	-
投資活動収入	464,599	464,599
国県等補助金収入	-	-
基金取崩収入	432,417	432,417
貸付金元金回収収入	13,282	13,282
資産売却収入	18,899	18,899
その他の収入	-	-
投資活動収支	271,231	223,292
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	534,710	546,464
地方債等償還支出	528,272	540,026
その他の支出	6,438	6,438
財務活動収入	85,900	85,900
地方債等発行収入	85,900	85,900
その他の収入	-	-
財務活動収支	△448,810	△460,564
本年度資金収支額	△55,696	△43,803
前年度末資金残高	56,085	212,448
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	389	168,645

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



## ③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	2,579,016	2,444,415	94.8%	3,823,232	4,038,350	105.6%
業務費用支出	1,700,896	1,517,535	89.2%	1,729,594	1,658,146	95.9%
人件費支出	614,194	638,759	104.0%	614,214	657,778	107.1%
物件費等支出	1,053,029	856,047	81.3%	1,081,706	931,118	86.1%
支払利息支出	32,274	27,640	85.6%	32,274	35,308	109.4%
その他の支出	1,400	△4,911	△350.9%	1,400	33,943	2425.3%
移転費用支出	878,119	926,881	105.6%	2,093,638	2,380,204	113.7%
補助金等支出	492,435	575,800	116.9%	1,782,264	1,860,955	104.4%
社会保障給付支出	222,291	227,844	102.5%	222,473	228,216	102.6%
他会計への繰出支出	162,057	122,642	75.7%	-	290,438	-
その他の支出	1,337	594	44.4%	88,901	594	0.7%
業務収入	2,821,651	2,566,298	91.0%	4,228,031	4,231,819	100.1%
税収等収入	2,365,909	2,080,882	88.0%	3,337,931	3,204,457	96.0%
国県等補助金収入	328,102	352,372	107.4%	760,258	801,907	105.5%
使用料及び手数料収入	84,509	86,399	102.2%	84,662	177,378	209.5%
その他の収入	43,132	46,645	108.1%	45,181	48,078	106.4%
臨時支出	7,622	-	-	7,622	-	-
災害復旧事業費支出	7,622	-	-	7,622	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	235,014	121,883	51.9%	397,177	193,470	48.7%
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	218,752	193,368	88.4%	227,760	241,307	105.9%
公共施設等整備費支出	113,285	96,722	85.4%	113,285	133,650	118.0%
基金積立金支出	95,107	85,506	89.9%	104,116	96,517	92.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,360	11,140	107.5%	10,360	11,140	107.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	62,754	464,599	740.3%	62,754	464,599	740.3%
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	50,000	432,417	864.8%	50,000	432,417	864.8%
貸付金元金回収収入	12,754	13,282	104.1%	12,754	13,282	104.1%
資産売却収入	-	18,899	-	-	18,899	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△155,998	271,231	△173.9%	△165,006	223,292	△135.3%
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	263,965	534,710	202.6%	263,965	546,464	207.0%
地方債等償還支出	263,965	528,272	200.1%	263,965	540,026	204.6%
その他の支出	-	6,438	-	-	6,438	-
財務活動収入	176,200	85,900	48.8%	176,200	85,900	48.8%
地方債等発行収入	176,200	85,900	48.8%	176,200	85,900	48.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△87,765	△448,810	511.4%	△87,765	△460,564	524.8%
本年度資金収支額	△8,749	△55,696	636.6%	144,406	△43,803	△30.3%
前年度末資金残高	64,834	56,085	86.5%	68,042	212,448	312.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	56,085	389	0.7%	212,448	168,645	79.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 平成 29 年度 鹿部町 財務分析（一般会計等）

これまででは、鹿部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鹿部町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、鹿部町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト
(7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 77.6%で平均値の 75.5%の 102.8%
- 住民一人当たりの資産額は 324 万円で平均値の 793 万円の 40.9%
- 住民一人当たりの負債額は 73 万円で平均値の 173 万円の 42.2%
- 資産老朽化率は 57.1%で平均値の 60.7%の 94.1%
- 地方債は業務収支での完済に 19.72 年要する（平均値 13.47 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 63 万円で平均値 122 万円の 51.6%
- 受益者負担割合は 4.8%で平均値 6.2%の 77.2%

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	73.8%	77.6%	105.1%	75.5%

鹿部町の純資産比率は、77.6%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値よりやや高い水準です。

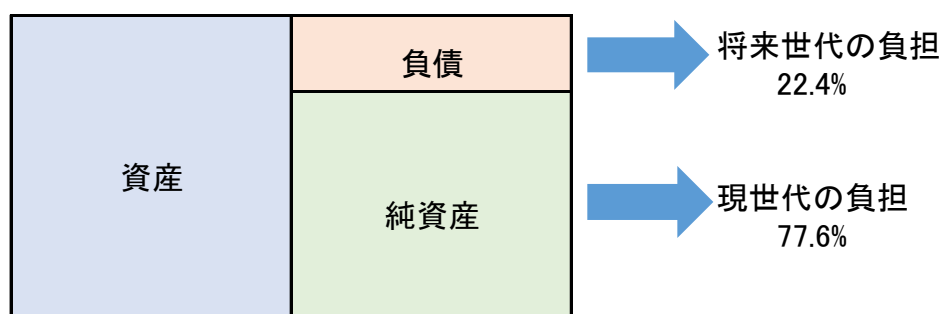
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鹿部町の場合だと、自己資金が77.6万円、借金が22.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

## 【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	338万円	324万円	95.9%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 3,905 人で算出しています。

鹿部町の「住民一人当たりの資産額」は 324 万円の前年度より減少、平均値の 793 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	88万円	73万円	83.0%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。鹿部町は前年度から減少し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.1%	57.1%	103.6%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.3%	57.5%	104.0%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	49.7%	51.3%	103.2%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

鹿部町の指標は、57.1%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 57.5%、インフラ資産が 51.3%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	11.73年	19.72年	168.1%	13.47年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

鹿部町の場合は約 20 年であり、平均値より長い期間で返済が可能となっています。

## (6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	70万円	63万円	90.0%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鹿部町は 63 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (7) 受益者負担割合

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.4%	4.8%	109.1%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鹿部町の受益者負担割合は4.8%で、平成28年度の4.4%よりは0.4ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。